

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	2,271	1,910	8,040
経常利益（百万円）	222	205	652
四半期（当期）純利益（百万円）	101	94	395
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	147	33	636
純資産額（百万円）	15,772	15,942	16,118
総資産額（百万円）	38,639	36,413	36,779
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.35	5.95	24.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	40.8	43.8	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	389	515	1,105
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	596	7	183
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	723	330	2,409
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,852	1,838	1,661

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物取扱量および貨物保管残高は前年度並みの低い水準で推移しましたが、賃貸物流施設は、堅調な需要と逼迫した需給バランスにより更に空室率が改善傾向で推移いたしました。また、不動産業界においては、需給バランスの緩みもあり都心部における賃貸オフィスビルの空室率が改善せず、賃貸マンション市況も軟化傾向が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年度に連結子会社の全株式を譲渡し連結対象外としたこと等により、前年同期比361百万円減収(15.9%)の1,910百万円となりました。また、営業利益は前年同期比31百万円減益(13.3%)の206百万円、経常利益は前年同期比17百万円減益(7.7%)の205百万円、四半期純利益は前年同期比6百万円減益(6.4%)の94百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、貨物取扱量の減少や物流合理化による影響があったものの、神戸みなと倉庫(賃貸物流施設)の満室稼働に伴う収益寄与および業務効率化による費用削減効果もあり、営業収益は前年同期比72百万円増収(+9.1%)の866百万円、セグメント利益は前年同期比91百万円増益の45百万円と黒字転換いたしました。

不動産事業

不動産事業におきましては、アパートメンツタワー勝どきによる収益貢献があったものの、賃貸オフィスビルの減収影響や賃貸マンション市況の軟化等の影響により、営業収益は前年同期比100百万円減収(9.3%)の982百万円、セグメント利益は前年同期比78百万円減益(16.9%)の385百万円となりました。

その他

前年度、平成23年7月1日付にて連結子会社の全株式を譲渡し連結対象外としたこと等により、営業収益は前年同期比333万円減収(84.7%)の60百万円、セグメント利益は前年同期比27百万円減益(99.3%)の0百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して177百万円増加し、1,838百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、515百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益144百万円、非資金損益項目である減価償却費298百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、7百万円となりました。これは主として、既存施設への修繕投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、330百万円となりました。これは主として、借入金の返済等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,300	159,543	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,543	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき - 13 - 6	1 2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,838
営業未収金	536	563
その他	498	351
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,694	2,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,373	12,203
土地	1,080	1,080
信託建物及び信託構築物(純額)	5,587	5,516
信託土地	3,935	3,935
その他(純額)	448	429
有形固定資産合計	23,425	23,165
無形固定資産	157	143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,669	9,468
その他	832	883
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,501	10,351
固定資産合計	34,084	33,660
資産合計	36,779	36,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	324	365
短期借入金	3,680	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,081	4,092
未払法人税等	11	13
賞与引当金	91	23
その他	439	530
流動負債合計	8,627	8,505
固定負債		
長期借入金	8,722	8,709
退職給付引当金	103	119
受入保証金	1,949	1,931
長期前受収益	699	699
その他	557	507
固定負債合計	12,033	11,966
負債合計	20,660	20,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,233	11,184
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,481	15,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	509
その他の包括利益累計額合計	637	509
純資産合計	16,118	15,942
負債純資産合計	36,779	36,413

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	2,271	1,910
営業原価	1,835	1,519
営業総利益	436	390
販売費及び一般管理費	199	184
営業利益	237	206
営業外収益		
受取配当金	46	39
その他	12	19
営業外収益合計	59	59
営業外費用		
支払利息	61	51
その他	12	8
営業外費用合計	74	60
経常利益	222	205
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	41	-
固定資産除却損	1	27
固定資産撤去費用	-	33
その他	-	0
特別損失合計	42	61
税金等調整前四半期純利益	180	144
法人税、住民税及び事業税	25	11
法人税等調整額	53	38
法人税等合計	78	49
四半期純利益	101	94

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	101	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	127
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	45	128
四半期包括利益	147	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	33
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180	144
減価償却費	316	298
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	15
賞与引当金の増減額(は減少)	89	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	46	39
支払利息	61	51
持分法による投資損益(は益)	53	9
投資有価証券評価損益(は益)	41	-
固定資産除却損	1	27
固定資産撤去費用	-	33
売上債権の増減額(は増加)	12	27
仕入債務の増減額(は減少)	9	36
前払費用の増減額(は増加)	31	33
未払費用の増減額(は減少)	4	20
前受収益の増減額(は減少)	46	6
未払又は未収消費税等の増減額	40	7
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	10	17
その他	47	30
小計	557	546
利息及び配当金の受取額	46	39
利息の支払額	61	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	154	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	597	50
保険積立金の解約による収入	-	41
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	200
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	494	501
配当金の支払額	128	127
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	930	177
現金及び現金同等物の期首残高	2,782	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852	1,838

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,584百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	3,584百万円
計	3,584	計	3,584

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,852百万円	1,838百万円
現金及び現金同等物	1,852	1,838

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	794	1,083	1,878	393	2,271	-	2,271
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	30	30	4	35	35	-
計	794	1,113	1,908	398	2,307	35	2,271
セグメント利益 又はセグメント損失()	46	463	416	27	444	206	237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業及びシステム開発関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 206百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

システム開発関連事業を営む㈱イヌイシステムズの全株式を平成23年7月1日付で譲渡したことにより、同社は当第2四半期連結会計期間より連結対象外になります。このためその重要性を鑑みて、当第1四半期連結累計期間よりシステム開発関連事業セグメントは報告セグメント外とし、「その他」に含めて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	866	982	1,849	60	1,910	-	1,910
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	25	26	-	26	26	-
計	866	1,008	1,875	60	1,936	26	1,910
セグメント利益	45	385	430	0	430	224	206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 224百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 224百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円35銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	101	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	101	94
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,488	15,958,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、平成24年7月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 理由

当社グループにおける労務環境の整備及び適正化を図るため、関係会社での雇用を前提とした当社正社員に対する希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 概要

対象者 当社正社員(但し、管理職及び本年度定年退職者を除く)

募集人数 未定

募集期間 平成24年9月1日～平成24年9月14日

退職日 平成25年3月31日

優遇措置 希望者には再就職支援として当社関係会社での採用を行う。
 会社都合による退職金に加え、退職割増金を支給する。

(3) 今後の業績に与える影響

希望退職者募集に伴う退職割増金の支払いにより、第93期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)において特別損失を計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定のため、損益に与える影響は未定であります。また、本件の実施による次期以降の人件費への影響についても未定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月12日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。